日本インターンシップ学会関東支部 会報 2014 年度 No. 1

~目次~

- 1. 2014 年度(平成 26 年度) 第1回 支部総会報告
- 2. 2014 年度 (平成 26 年度) 第1回 研究会報告

1. 2014 年度(平成 26 年度) 第1回 総会報告

NEWS LETTER 2014 年度 No. 1 において、すでにご報告させていただきましたとおり、昨年 10 月 11 日、 玉川大学において、2014 年度の第 1 回支部総会が開催されました。2013 年度の事業報告としては、「長期インターンシップの導入に向けての検討」を統一テーマとして実施された 3 回にわたる研究会の成果と役員会および総会の実施概要、関東支部会報の発行について、事務局長石田宏之先生より、ご説明がありました。また、2013 年度の支部決算について、監事横山皓一先生より、適正な会計がおこなわれているとの監査結果が報告されました。

加えて、2014 年度の関東支部の事業計画として、(1) 2014 年度の研究会スケジュール、(2) 支部のホームページの立ち上げの検討と支部会報の作成、(3) 関東支部監修著書の発行、(4) 全国大会での研究発表の参加奨励、という 4 点が事務局より提案され、承認されました。さらに、2014 年度の支部予算案についても、原案どおり、承認されました。

なお、関東支部監修の著書については、現在2冊目の発行を予定しております。詳細につきましては、 関東支部長折戸晴雄先生より、改めてご案内させていただく予定です。支部会員の皆さまには、ご理解 とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

(玉川大学 根木 良友)

2. 2014 年度 (平成 26 年度) 第1回 研究会報告

2014年(平成26年)10月11日(土)に、玉川大学にて日本インターンシップ学会関東支部2014年度第1回研究会が開催されました。今年度の研究会テーマは、「インターンシップの推進と就職問題を考える」であり、約30名の参加者とともに様々な問題を考えながら活発な議論がなされました。また終了後、情報交換会(懇親会)を実施し基調講演を行って頂いた石塚勉氏(一般財団法人日本ホテル教育センター理事長)にもご参加いただき20名近くの会員と共に熱く語らう時を得ることとなりました。



研究会冒頭に基調講演として、一般財団法人日本ホテル教育センター及び学校法人日本ホテル学院専門学校日本ホテルスクール 理事長である石塚勉氏に、「国内 10,000 名、海外 900 名の長期・有給ホテルインターンシップ派遣実績に見る、効果的なインターンシップ導入に関する諸課題」というテーマで約70分に渡りお話しを頂きました。石塚氏は、1964年東京オリンピック開催年に西武鉄道ホテル事業部に入社され、オリンピックに合わせ10月東京プリンスホテルに配属。その後、退職され進学、他業



界で働かれたのち 1971 年にプリンスホテルスクールの立ち上げに加わり、 折しも日本で「観光」が注目された時期でもあり欧米の観光・ホスピタ リティ系大学の調査に携わる中でホテル学校がどうあるべきかを考えて こられました。日本と異なるカリキュラム、教育理念、育てあげるべき 人材像などを欧米のホテル学校を研究され、在校生 1,000 名を超える専 門学校日本ホテルスクール(中野区東中野)の理事長として、活躍され ている方です。

まず、専門学校日本ホテルスクールの概況の説明では、国際ホテル学科にホテル科とブライダル科(両学科ともに 2 年制)があり、昼間部には英語専攻科を配置し在校生が 580 名程、また昨今大学卒業後の入学が

増えていることもありその受け皿としてのホテルマネジメント専科(1.5 年制)には約20名、2014年4月1日現在在校生が1,007名との説明がありました。この中で、全員が1年後期から2年前期にインターンシップを実施し、2か月単位で6回のローテーションを組み、有給で年間を通し学生を派遣するシステムが長年構築されていることが理解できました。企業側には、安定的に人材を確保出来ることと人件費の削減というメリットがあり、学生側には目指す業界での実体験と報酬が得られるというメリットがあり、学校には実習現場の確保、教育内容の理解促進、また全員参加により海外研修費用が捻出されるというメリットがあり、保護者側には海外研修費用の負担削減という4者のWin-Winが見ることができました。この相互のメリットがないと、インターンシップが続かないというお話しにも多くの方が納得された様子でした。

最後にインターンシップ導入の課題として、目的の明確化や 学校だけが納得するのではなく全体が満足する定義づけが必要 であること、管理体制として学校がどれだけフォローできるか という点(日本ホテルスクールでは、インターンシップ中2週間 に1回企業訪問を行う、勤務時間の管理、報酬支払の確認、通 帳の管理までを担当者を配置し実施されている)ことなどを話 され、日本の大学では今後これらの点を1つずつ解決してゆく ことが必要なのではないのかと締めくくられました。



次に「"ホンネでトーク" インターンシップの推進と就職問題を考える」テーマでのシンポジウムが 開催されました。パネリストは、基調講演をしていただいた石塚勉氏、中村裕氏(一般社団法人日本ホ



テル協会元会長、ロイヤルパークホテルアンドリゾーツ元代表取締役、ホスピタリティツーリズム専門学校校長)、磯野明彦氏(元毎日新聞経済記者、昭和女子大学キャリア支援センター長)、高橋修一郎氏(元 JTB 日本交通公社団体旅行担当、神田外語大学・・・)の4氏をパネリストに迎え、横山皓一氏(元三井住友銀行、SKY 経営研究所代表取締役)のコーディネーターをもとに「独り言」や「オフレコ」が出る"ホンネトーク"のシンポジウムとなりました。

まず横山氏より共通土壌を持つための事前説明によりインターンシップの歴史、中央教育審議会答申

による定義、インターンシップの類型、大学におけるインターンシップ実施状況、インターンシップ推進の障害、従業員規模別の求人倍率、推移、平成27年度からの就職採用活動時期の変更などの説明の後、「何故インターンシップ参加学生が増えないのか。大学、企業、学生の視点」、「学生の就職(内定)の実態は」、「インターンシップと就職のドッキングは」というサブテーマで様々な観点からの意見や大学、企業、業界、学生、教員の視点よる問題点が浮き彫りになる120分となりました。

(山梨学院大学 立石 貴子)

日本インターンシップ学会関東支部会報 2014 年度 No.1

2015年2月20日

編 集:事務局(事務局長石田宏之)

〒194-8610 東京都町田市玉川学 6-1-1·玉川大学観光学部 根木良友研究室

Tel: 042-739-8111 (代表) E-mail: <u>negi@bus.tamagawa.ac.jp</u>

発行者;日本インターンシップ学会関東支部(支部長折戸晴雄)